

特集 諸外国における事故調査機関について

1. 組織について

主要各国の事故調査機関は、別表（5 ページ）に示したとおり、いずれも各国の行政当局から独立して調査を行う権限を有する常設の機関として設置されています。

制度別にみると、委員による合議制を採っている国（表の上段：日本、アメリカ、カナダ、オーストラリア、オランダ、韓国）と調査官又は局長をトップとする独任制を採っている国（表の下段：イギリス、フランス）があります。

2. 調査対象分野について

我が国と同様、アメリカ、カナダ、オーストラリア、オランダでは、主要な交通モードである航空、鉄道及び船舶事故を同一の事故調査機関で扱っています。このうち、アメリカでは、3モードに加えて、高速道路やパイプライン、輸送中の有害物質の放出についても調査対象としています。また、オランダでは、さらに、建設や危機管理、防衛、健康、産業、通信ネットワーク、環境など多岐にわたる分野の事故調査を所管しています。

3. 主要国の概要について

（1）アメリカ

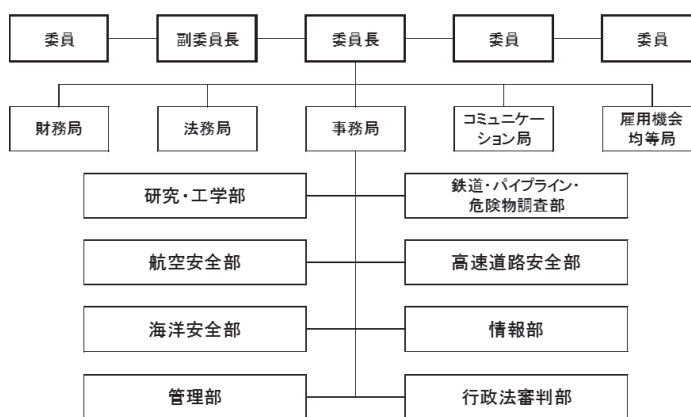
国家運輸安全委員会の歴史は、1926年、議会在が商務省に対して航空機事故の原因調査を命じる規程を定めた商業航空法までさかのぼります。

その後、航空事故調査業務は、1940年、新たに設置された民間航空委員会の航空安全局に引き継がれました。

1967年、総合的な交通政策を行うため運輸省が発足し、それに伴い航空事故調査については、民間航空委

員会から運輸省内に新設された国家運輸安全委員会 (National Transportation Safety Board:NTSB)に移管されました。1974年、議会は、事故調査機関が、連邦政府省庁内に置かれていた場合、適切に調査機能を果たすことができないとして、独立安全委員会法によりNTSBを運輸省から分離した独立機関とし、航空事故調査だけでなく、高速道路事故調査、鉄道事故調査、船舶事故調査、パイプライン及び有害物質の輸送に関連した事故調査を所管させることとしました。

国家運輸安全委員会 (NTSB) の組織図



その後、1996年、航空事故犠牲者の家族に対する被害者支援事務が追加され、被害者視点での情報提供を始めましたが、同事務は有益と判断され、順次、他のモードにおいても拡大されることとなりました。

NTSBは、これまでに、2,500以上の事故原因関係者に対し13,000件を超える安全勧告を发出してきました。

安全勧告には拘束力はなく、運輸事業者に改善を義務付けるものではありませんが、NTSBの正確かつ中立で独立性を保った事故調査業務は、運輸の安全性を強固なものにしてきたとの評価がされています。

NTSBは2003年、事故調査官の調査技術向上と事故調査によって得られた事故調査に係る専門的知見が運輸関係者へ生かされるよう、NTSBアカデミーを設立しました。2006年にはこれをNTSBトレーニングセンターと名称を変更し、教育訓練に主眼を置いた新たな施設として運営しています。

また、応答オペレーションセンターを備え、年間365日、24時間体制で事故への即応体制を整えています。



NTSB トレーニングセンター 外観



教育訓練の様子

※写真はいずれも NTSB のホームページより

(2) イギリス

イギリスでは、運輸省下に航空事故調査局(Air Accidents Investigation Branch:AAIB,1915年設立)、船舶事故調査局(Marine Accident Investigation Branch:MAIB,1989年設立)及び鉄道事故調査局(Rail Accident Investigation Branch:RAIB,2005年設立)が置かれ、それぞれ独立した常設機関として運営されています。

MAIBは、1989年の創設以来、40,000件以上の船舶事故及びインシデントを受理し、約1,500件の船舶事故調査を行い、約500件の事故調査報告書を公表し、3,000件以上の勧告を发出しています。

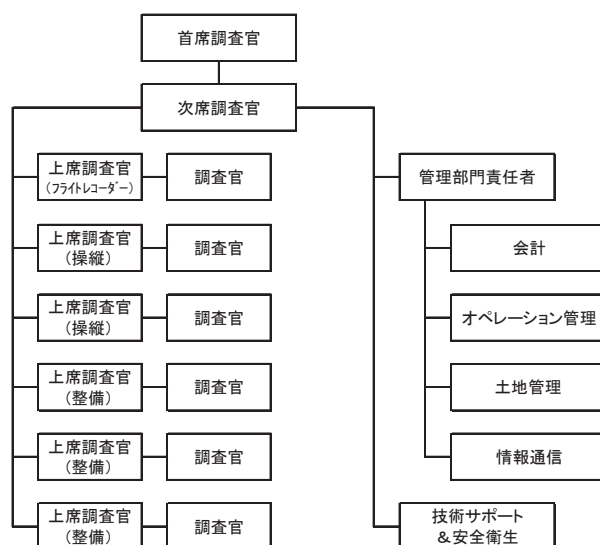
事故調査から得られた教訓、同種事故の再発防止を目的として、セーフティダイジェストを発行しており、海事関係者、漁業関係者、プレジャーボート関係者、船舶事故に関心のある一般市民へ広く周知されています。

RAIB は、1 名以上の死者、5 名以上の重傷者が生じた鉄道事故を調査対象としており、これまでに 200 件近い調査を実施しています。

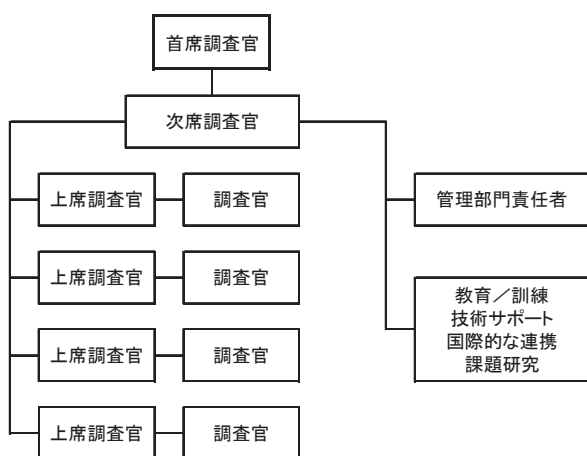
被害者支援としては、調査の内容や進捗状況について情報提供しており、被害者からの求めに応じた説明等を行っています。

AAIB、RAIB、MAIB の 3 モードの首席調査官などからなる Board of Accident Investigation Branches (BAIB) が組織され、技術的協力、効率的な調査のための設備及び機材の共有、合同での事故調査官研修の策定といった共通の課題などを検討しています。

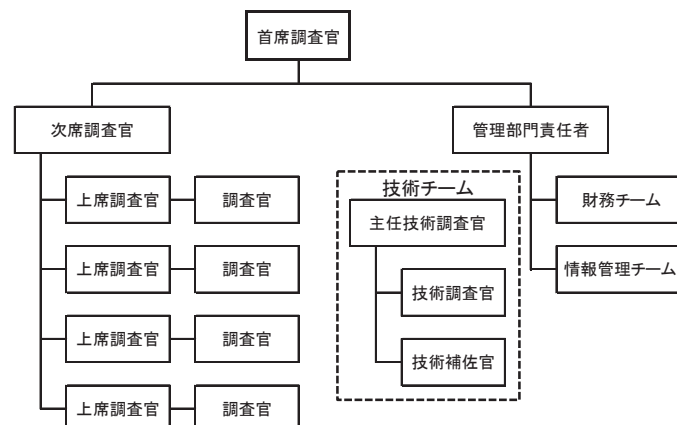
航空事故調査局 (AAIB) の組織図



船舶事故調査局 (MAIB) の組織図



鉄道事故調査局 (RAIB) の組織図



(3) フランス

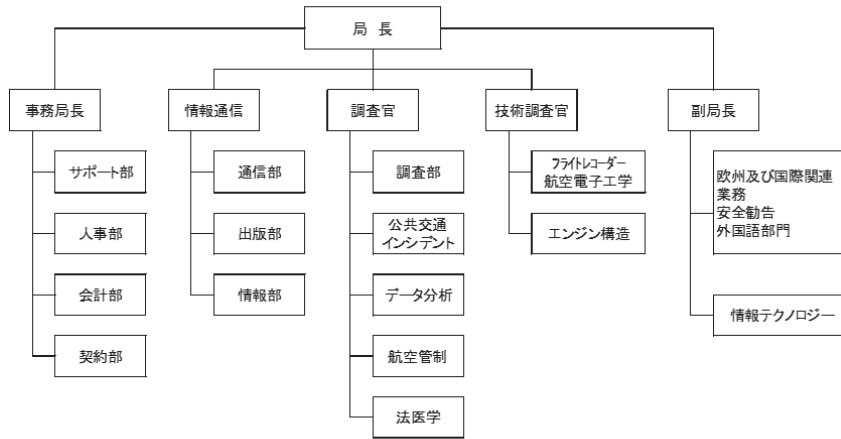
フランスにおいては、航空事故調査局 (Bureau d' Enquêtes et d' Analyses pour la sécurité de l' aviation civile: BEA, 1946 年設立) が航空事故調査を所管しています。

BEA は、運輸省の中に常設され航空局から機能的に独立した航空機事故調査機関です。

船舶事故については、1997 年に海洋事故調査局 (Bureau d' Enquêtes sur les évènements de mer: BEAmer) が設立され船舶事故調査を所管しています。

なお、鉄道事故については、大きな事故が発生した場合に運輸省の行政組織が臨時に事故調査委員会を組織して調査しています。

航空事故調査局 (BEA) の組織図

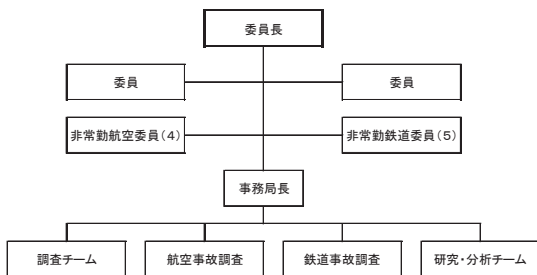


(4) 韓国

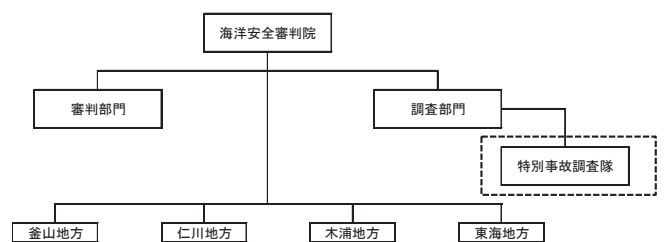
韓国では、我が国の国土交通省に当たる国土交通部に航空・鉄道事故調査委員会 (Aviation and Railway Accident Investigation Board : ARAIB, 2006 年設立) が設置されて、航空及び鉄道の事故調査を所管しています。

なお、船舶事故については、海洋水産部に属する海洋安全審判院が所管しており、海洋安全審判院の中に組織された特別事故調査隊 (2011 年設立) が、海洋安全審判院の調査・審判とは別に船舶事故調査を行っています。

航空・鉄道事故調査委員会 (ARAIB) の組織図



海洋安全審判院 (KMST) の組織図



別表 各国の事故調査機関の比較 (2014年5月現在)

国名	日本	アメリカ	カナダ	オーストラリア	オランダ	韓国
設立年	1974年 (2008年運輸安全委員会)	1967年	1990年	2003年	2004年	2006年
機関の名称	JTSB 運輸安全委員会	NTSB 国家運輸安全委員会	TSB 運輸安全委員会	ATSB 運輸安全局	DSB 安全委員会	ARAIB 航空・鉄道事故調査委員会
組織機構、職員	委員13名 (委員長1、常勤委員7、非常勤委員5) 地方組織 8箇所 常勤職員 178名	委員5名 (委員長1、副委員長1、委員3) 地方組織 4箇所 常勤職員 約400名	委員5名 (委員長1、委員4) 地方組織 8箇所 常勤職員 約220名	委員4名 (委員長1、委員3) 地方組織 3箇所 常勤職員 約110名	委員3名 (委員長1、委員2) 地方組織 無 常勤職員 約65名	委員12名 (委員長1、常勤委員2、非常勤委員9) 地方組織 無 常勤職員 25名
モード	航空、鉄道、船舶	航空、高速道路、鉄道、船舶、パイプライン、輸送中の有害物質の放出	航空、鉄道、船舶、パイプライン	航空、鉄道、船舶	航空、防衛、建設、産業、危機管理、健康、船舶、パイプライン、通信ネットワーク、鉄道、道路、環境等	航空、鉄道
予算	約2億5千万円 (2013年度)	約9,800万米ドル (2011年、約76億円)	約3,000万加ドル (2010年、約24億円)	約2,200万豪ドル (2011年、約18億円)	1,100万ユーロ (2007年、約11億2千万円)	約270万米ドル (2009年、約2億4千万円)
公表件数	2013年 航空 23件 鉄道 20件 船舶 1,151件	2013年(重大) 航空 4件 鉄道 9件 船舶 21件 ハイウェイ 2件 パイプライン 3件	2013年 航空 42件 鉄道 12件 船舶 13件	2013年 航空 164件 鉄道 19件 船舶 8件	2013年 航空 37件 工業 2件 船舶 9件	不詳
Webサイト	http://www.mlit.go.jp/itsb/index.html	http://www.ntsb.gov/Pages/default.aspx	http://www.tsb.gc.ca/eng/	http://www.atsb.gov.au	http://www.onderzoekraad.nl/e	http://araib.mltm.go.kr/intro.do?subn=english

国名	イギリス			フランス	
設立年	1915年	1989年	2005年	1946年	1997年
機関の名称	AAIB 航空事故調査局	MAIB 船舶事故調査局	RAIB 鉄道事故調査局	BEA 航空事故調査局	BEAmer 船舶事故調査局
組織機構、職員	首席調査官 地方組織 無 常勤職員 55名	首席調査官 地方組織 無 常勤職員 33名	首席調査官 地方組織 無 ※2箇所の事務所運営されている 常勤職員 44名	局長 地方組織 5箇所 常勤職員 93名	局長 地方組織 無
モード	航空	船舶	鉄道	航空	船舶
予算	不詳	360万ポンド (2011-2012年、約4億6千万円)	580万ポンド (2010-2011年、約7億4千万円)	約340万ユーロ (2004年、約4億6千万円)	不詳
公表件数	2013年 253件	2013年 30件	2013年 22件	2013年 47件	2013年 47件
Webサイト	http://www.aaib.gov.uk/home/index.cfm	http://www.maib.gov.uk/home/index.cfm	http://www.raib.gov.uk/home/index.cfm	http://www.bea.aero/en/index.php	http://www.bea-mer.developpement-durable.gouv.fr/about-us-r50.html